

国総研の組織概要 (10研究部・3研究センター・3管理部門)

所長

- 副所長 ●副所長 ●研究総務官

旭庁舎

横須賀庁舎

立原庁舎

総務部

- 調査官 ●福利厚生官 ●契約財産管理官

人事厚生課 総務課 会計課 総務管理官(立原庁舎)

企画部

- 評価研究官 ●基準研究官 ●コーディネート研究官

企画課 研究評価・推進課 施設課 国際研究推進室

管理調整部

管理課 企画調整課 技術情報課 積算支援業務課
国際業務研究室

環境研究部

- 環境研究官

人が自然と共生しながら活動する持続可能な国土・社会を創るために、河川環境のあり方、道路環境の改善、緑化や公園計画、ミティゲーション(生息域の代替)、環境アセスメントやLCA技術などについて研究しています。

■河川環境研究室

人為改変と自然変動の影響を勘案した河川、湖沼、汽水域等の水域環境保全・再生技術の体系化、住民連携を含む流域レベルでの水域環境保全・再生に係る研究。

■道路環境研究室

大気環境の改善、騒音の低減、地球温暖化対策、戦略的環境アセスメントなど、道路に関する環境をより良くするための研究。

■緑化生態研究室

樹木によるCO₂吸収対策、自然共生・生物多様性の確保、公園・道路空間などの緑の確保、良好な景観形成などの研究。

下水道研究部

- 下水道研究官

衛生的な生活環境と美しい水環境を守り、都市の浸水被害を軽減するため、下水道施設の技術基準と管理手法について研究しています。

■下水道研究室

下水管路を適切に管理するためのストックマネジメント手法の開発、都市の浸水被害を軽減するための手法の研究。

■下水処理研究室

新しい下水処理技術や高度処理システム、下水道から発生する処理水やバイオマス資源の活用方策などの研究。

河川研究部

- 流域管理研究官

河川流域及び海岸域を洪水や高潮から守るとともに、流域全体の環境との調和をとりながら暮らしに必要な河川水を利用することをめざし、河川流域・沿岸域一体となったマネジメント技術について研究しています。

■河川研究室

より質の高い安全性・環境を確保し、維持していくための川づくりの手法開発・知見蓄積とそれに基づいた施策の提案や推進に資する技術としての体系化・基準化の研究。

■海岸研究室

環境及び利用に配慮しつつ海岸域を高潮・津波・侵食から守るため、海岸保全に関する研究を行い、海岸保全施設技術基準などの研究。

■水資源研究室

気候変動に対応した水資源の効率的・効果的活用による利水安全度の向上方策、流域の治水・利水に関わる総合的な水資源管理技術及びダムの技術基準などの研究。

道路研究部

- 道路研究官

人・物の移動を支えるとともに、収容・環境・防災空間等の多様な空間機能を担い、街の賑わいを演出するなど、道路は多様な機能・サービスを担っています。これらの機能等を質的側面を含めて把握・評価し、向上させる技術について研究しています。

■道路研究室

道路交通調査の高度化、道路の多様な効果の評価、地域ニーズに応じた道路設計等、道路の調査、計画、設計及び評価に関する新たな手法の開発と実用化に関する研究。

■道路構造物管理研究室

道路構造物の計画・建設・維持管理の合理化・高度化に必要な研究、道路構造物への要求性能とその評価基準の設定など技術基準類の策定のための研究。

■道路空間高度化研究室

交通事故分析に基づく安全対策、安全性に配慮した自転車走行空間の設計、障害者等の自律的移動の支援技術など、道路の安全性・快適性・利便性を高める研究。

建築研究部

- 建築新技術研究官 ●建築品質研究官

暮らしや経済活動の舞台である建物がより安全・快適に利用できるように、構造、防火、環境・設備の各基準と基準を認証するシステムについて研究しています。

■基準認証システム研究室

性能指向の建築基準体系と性能確保システムのあり方、国際的な建築基準の動向などの研究。

■構造基準研究室

建築構造や地盤の安全に関する課題のうち、特に地震時の建物の状況を把握・予測できる構造性能の評価手法、免震・制震技術の活用などの研究。

■防火基準研究室

火災時における建築物の避難安全の性能評価、火災拡大の抑制、構造耐火性能の確保などの研究。

■環境・設備基準研究室

室内環境や設備の安全性、快適性、省エネルギー性に関する技術や性能評価法などの研究。

住宅研究部

- 住宅瑕疵研究官

良質な住宅ストックや住居環境の形成、住宅市場の環境整備、居住の安定の確保などをめざし、生産・供給や流通・管理のあり方、品質の確保、住環境の向上、市場整備、住宅の長寿命化などについて研究しています。

■住宅計画研究室

住生活や住宅建設の動向を分析し、国等の住宅計画・住宅政策の立案に関する研究、住宅の安全・安心の確保、住宅セーフティネットに関する研究。

■住宅ストック高度化研究室

住宅ストックの実態把握手法や維持管理の高度化に関する研究、住宅等の改善、性能向上のための改修技術と普及方策に関する研究。

■住環境計画研究室

住宅・市街地の居住環境の評価手法や面的整備・改善・維持の手法に関する研究、住宅を取り巻く温熱環境や光・視環境の改善や環境負荷低減に関する研究。

■住宅生産研究室

住宅及び建築生産合理化のための材料・構法・部品・生産技術等に関する研究、エンドユーザー保護のための技術的・制度的対応に関する研究。

都市研究部

少子高齢化の進展や地球環境問題の広がりなどの社会状況の変化に対応し、持続可能な都市の構築を目指して、都市計画技術、都市防災対策や都市環境対策などについて研究しています。

■都市計画研究室

良好な生活環境と活発な都市活動が両立する土地利用の誘導に向けて、環境性能を重視したゾーニングコードなど都市計画の行政基準についての先端技術研究。

■都市施設研究室

新たな都市交通システムの構築やまちづくり事業制度の評価・改善など、都市交通施設を中心に基礎的な調査から計画・整備・運営に至る体系的な研究。

■都市防災研究室

都市の防災・減災性を向上させる手法や防災計画、緑地・空地の防災効果の評価に関する研究と関連する技術の開発。

■都市開発研究室

密集市街地等既存市街地の再編や整備・更新、ヒートアイランド対策など都市環境・都市機能を向上させる研究。

沿岸海洋研究部

●沿岸海洋新技術研究官

沿岸海洋の環境を賢く利用し、防災性を高めるために、環境モニタリング手法の開発や津波や高潮による被害評価・減災方策の研究などに取り組むほか、人間活動とのバランスが取れた沿岸域の利用法について研究しています。

■海洋環境研究室

内湾域での環境モニタリングの実施と評価、生態系の保全・再生・創出手法の開発、沿岸海洋の環境に関する現地観測や数値計算の実施。

■沿岸防災研究室

津波や高潮による被害評価・減災方策の研究、確実な避難を実現するための研究、廃棄物処理場に関する研究。

■沿岸域システム研究室

海岸漂着ゴミ問題の低減に向けた研究、沿岸域の地域資源を活かした地域活性化に関する研究。

港湾研究部

●港湾新技術研究官

アジアを中心にコンテナ輸送が増え、船舶が大型化する中、構造・機能・国際競争力の強化が港湾に求められており、港湾全体の利用や建設の計画、施設のあり方、より効率的な施工方法等について研究しています。

■港湾計画研究室

船舶諸元や船舶動静の最新動向を踏まえた港湾の計画基準に関する研究。

■港湾システム研究室

国際フェリー、コンテナ等の港湾貨物流動分析を踏まえた国際海上ユニットロード貨物の輸送経路別取扱量推計モデル開発等の研究。

■港湾施設研究室

防波堤や岸壁など港湾に必要な港湾構造物の技術基準に関する研究。

■港湾施工システム課

港湾事業を合理的に行う基準整備の研究、港湾分野における環境負荷の少ない部材・グリーン調達品目の研究。

空港研究部

●空港新技術研究官

航空の自由化が進展する一方、新設から運営の時代へといわれる中、わが国の国際競争力の強化や地域活性化の政策支援、リスク管理、安全安心の確保に係る基準類、効率的なアセットマネジメント手法などについて研究しています。

■空港計画研究室

航空旅客・貨物の需要予測手法や政策シミュレーション、航空ネットワークのリスクマネジメント、格安航空会社の進展の可能性、経済効果の算定手法等の研究。

■空港ターミナル研究室

旅客の利用特性や満足度向上を考慮し、空港の特性を活かした地域活性化及び利用方法の変化に対応した空港ターミナル施設のあり方の研究。

■空港施設研究室

ライフサイクルコストにも配慮しつつ、安全性・定時運航が確保できる良質な空港運営のための施設設計要領及び施設補修要領の策定に資する研究。

■空港施工システム室

空港の整備及び維持管理に係る施工の合理化、高度化を図るための積算・施工基準の検討、施設点検、維持管理支援システムの開発など建設マネジメントの研究。

総合技術政策研究センター

●国土マネジメント研究官 ●建設マネジメント研究官

国土や社会のあり方を展望し、より良い社会資本の整備やサービスが提供できるよう、各事業や政策に共通する技術分野について総合的に研究しています。

■建設システム課

公共工事における設計、積算、監督、検査の改善や建設コストの評価、縮減に関する研究。

■建設経済研究室

社会情勢が変化する中での、国土の利用、開発及び保全のあり方や、住宅・社会資本整備の今後のあり方の研究。

■評価システム研究室

建築物等の性能評価、研究評価及び建設事業の政策評価に係る技術に関する調査、研究。

■建設マネジメント技術研究室

公共工事や調査・設計業務等の品質確保のため、技術力を重視した入札契約方式など公共調達システムのあり方の研究。

高度情報化研究センター

●情報研究官 ●住宅情報システム研究官

国民がより安全、便利なサービスを受けられるように、国土や交通に関するさまざまな情報を効率的に収集・加工・提供する技術として、ICT（情報通信技術）を活用した技術開発について研究しています。

■情報基盤研究室

計画から施工・維持管理までの公共事業のライフサイクルにおいて共通に利用される情報を取り出すシステムの開発、GISを利用した統合情報基盤の構築。

■高度道路交通システム研究室

情報通信技術を用いて人と車と道路を一体のシステムとして構築するITS（高度道路交通システム）技術を統合的に組み込んだスマートウェイの実現に向けた研究。

危機管理技術研究センター

●土砂災害研究官 ●地震災害研究官 ●建築災害対策研究官

水害や土砂災害、地震などの自然災害を防いだり、できるだけ被害を少なくするため、災害の予測や防災計画のあり方、災害発生時のすみやかな対応や情報伝達・避難などについて研究しています。

■砂防研究室

土砂災害を軽減し、土砂移動に伴う問題を解消するため、総合土砂管理、がけ崩れ防止対策、土砂災害の危機管理対応などの研究。

■水害研究室

水害リスクの評価技術と防災計画への反映手法、構造物対策、ハザードマップや情報板の活用、自助・共助の確立によるハードとソフト一体の水害軽減策などの研究。

■地震防災研究室

地震による構造物被害やその影響の軽減を目指した震災予防計画・震災対応、構造物の耐震設計における設計地震動の合理化、地震動記録の観測・管理・活用などの研究。